

国保会計が大幅な黒字

市議会決算特別委員会で議論

1991年度の決算について、11月16日から18日までの3日間、特別委員会で論議がおこなわれました。日本共産党の砂田喜昭議員は23項目にわたって質問し、当局の対応を質しました。そのうちの幾つかを紹介します。

国民健康保険会計

一人あたり7千円も黒字

昨年度、市は国保税の資産割(固定資産税額に掛ける)を3%引き下げましたが、均等割(一人あたり)を1500円、平等割(1世帯あたり)を600円上げました。砂田議員は「国保税が高くて困る」という市民の声にこたえ、均等割、平等割の引上げはすべきでないと言主張していましたが、決算をしてみたら、一人あたり7000円もの黒字(実質単年度収支)となり、引上げどころか、まだまだ引き下げられる事が明らかになりました。市は国等との間では、かかった医療費に応じて負担金を精算しているのに、国保加入者との間ではもらい過ぎても精算しないです。

他の市では、この2、3年、一人あたり数千円の規模で税率を引き下げている中で、小矢部市は今年度も資産割をたった2%引き下げただけです。黒字決算を受けて、来年度はもっと大幅な税率引き下げが求められます。

他の市からの

ごみが増えている

砂田議員は、ここ2、3か月の間に、七社の不燃物置き場に他の市からのものとみられる冷蔵庫や洗濯機、ボイラーなどが捨てられて困っていると、市内の実情を質しました。当局も実情は把握しており、苦情があれば、その都度砺波市にも連絡していると答えましたが、決め手がなくて困っている様子でした。

監査委員は、砺波市が今年7月からごみに名前を付けて出させる有料分別収集を始めて以来、周辺の小矢部市はもとより、福岡町、高岡市戸出あたりで家電製品を中心にごみが急増している実情があると、廃品回収業者から聞いた話を紹介しました。

砂田議員は町内でごみ置き場に鍵が掛かるようにする話を持ち上がっているが、市からその経費に幾らか補助できないか、と質しましたが、当局は他の町内にも補助をしてこなかったので、むづかしいと答えました。

企業誘致で雇用は

どれだけ増えたか?

小矢部市は鈴木自動車の撤退など不況の影響が深刻な中で、昭和62年に商工業振興条例をつくり、企業誘致を進めてきました。進出企業が新たに用地を取得した場合などに助成金を支給するというものです。小矢部市の場合、雇用の拡大を促進するため県の要綱などに比べても条件が厳しくなっています。新増設した工場での新規雇用者が大企業にあつては30人以上、中小企業にあつては10人以上ある事が助成の条件の一つとなっています。

砂田議員は商工業振興条例ができて以後、どれだけの新規雇用があつたかと質しました。当局は約800人と答えました。

また、砂田議員はこの問題に関連して、ある特定の市議会議員「の労に敬意を表し」云々とする石碑が市有地に立てられている問題を追及し、当局もついに「一村共有地ではなく、市有地に立っていること」を認め、さらに「議論をすれば重大な問題になる」との認識があることが明らかになり、今後の対応が注目されます。



国の補助金カットは

1億6千万円に

自民党政府は臨調「行革」の名の下に、地方自治体への補助金カットを押し付けてきていましたが、当局はその影響が昨年度決算ベースで経常経費分9千1百54万8千円、投資的経費分6千9百9十万円、合計1億6千1百44万8千円になることを明らかにしました。